



平成 21年 12 月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成 21年 5月 15日

会社名 株式会社 **iSERVE** 上場取引所等 GR
 コード番号 2171 本社所在都道府県 東京都
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階
 問い合わせ先 代表取締役社長 斉藤 勲 TEL (03) 6420-3234

1. 平成 21年 1 2月期第 1 四半期の業績（平成 21年 1月 1日～平成 21年 3月 31日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21年第1四半期	53,978	(△5.3)	45	(-)	△425	(-)
20年第1四半期	57,016	(-)	△10,195	(-)	△10,638	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21年第1四半期	△425	(-)	△13 54	-	-	△0.5	△0.7
20年第1四半期	△11,320	(-)	△384 65	-	△109.1	△9.9	△18.6

- (注) 1. 期中平均株式数 21年第1四半期 31,400株 20年第1四半期 29,430株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、最終損益が損失となるため、記載していません。
 5. 21年第1四半期の自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載していません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
21年第1四半期	88,536	△7,121	△8.0	△244 01
20年第1四半期	118,809	15,809	12.8	486 30

- (注) 1. 期末発行済株式数 21年第1四半期 31,400株 20年第1四半期 31,400株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
21年第1四半期	△8,086	△3,726	9,622	28,608
20年第1四半期	△26,048	△1,050	37,497	56,918

2. 平成21年12月期の業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	217,770	17,341	17,341	—	0	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）552円26銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数を31,400株として算出しております。

平成21年5月15日

第6期 第1四半期報告書

(平成21年1月1日から平成21年3月31日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
コード番号	2171
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田4丁目7番19号ハタビル5階
電話番号	03-6420-3234
連絡者	代表取締役 齊藤 勲

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第6期第1四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
I 売上高		53,978	53,978	57,016
II 売上原価		11,951	11,951	17,156
売上総利益		42,027	42,027	39,860
III 販売費及び一般管理費		41,982	41,982	50,056
営業利益又は損失(△)		45	45	△10,195
IV 営業外収益		11	11	22
V 営業外費用		481	481	465
経常損失		425	425	10,638
VI 特別損失		—	—	682
税引前四半期(当期)純損失		425	425	11,320
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純損失		425	425	11,320

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	第 6 期第 1 四半期 自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	31,400 株	31,400 株	29,430 株
1 株当たり四半期(当期)純損失	13 円 54 銭	13 円 54 銭	384 円 65 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 6 期第 1 四半期 自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
プロフェッショナル・サービス	46,593	46,593	54,937
システム販売事業	6,169	6,169	—
そ の 他	1,215	1,215	2,078
合 計	53,978	53,978	57,016

(注) 事業区分の変更

従来、「プロフェッショナル・サービス事業」「コスメティクス事業」「その他」に分類しておりましたが、今後、セキュリティ関連製品メーカーとの協業の下、システム販売事業を開始し展開していくという経営判断により、新たに「システム販売事業」を設け、従来の「コスメティクス事業」を「その他」に含めました。前年同期累計は、変更後の事業区分に従い比較しております。なお、従来の事業区分による事業部門別売上は、下記のとおりであります。

期 別 事業部門	第 6 期第 1 四半期 自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
プロフェッショナル・サービス	52,763	52,762	54,937
コ ス メ テ ィ ク ス	909	697	2,026
そ の 他	305	519	52
合 計	53,978	53,978	57,016

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	第 6 期 第 1 四 半 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	(資産の部)		
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		30,799	28,608
2. 売 掛 金		29,791	28,608
3. 商 品		119	92
4. 前 払 費 用		1,254	2,581
5. 立 替 金		1,016	1,264
6. そ の 他		11	11
流動資産合計		62,993	61,167
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物 付 属 設 備		3,399	3,297
(2) 車 両		782	710
(3) 工 具 器 具 備 品		1,799	1,629
有形固定資産合計		5,982	5,638
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		1,773	1,633
無形固定資産合計		1,773	1,633
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券		11,589	11,140
(2) 出 資 金		50	499
(3) 敷 金 保 証 金		3,834	3,834
(4) 長 期 前 払 費 用		2,512	897
(5) 保 険 料 積 立 金		—	3,726
投資その他の資産合計		17,985	20,097
固定資産合計		25,740	27,368
資 産 合 計		88,734	88,536

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	第 6 期 第 1 四 半 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		3,193	4,169
2. 短 期 借 入 金		—	5,129
3. 1 年以内返済予定長期借入		16,800	17,568
4. 未 払 金		7,105	3,539
5. 未 払 費 用		7,936	6,507
6. 未 払 法 人 税 等		180	—
7. 未 払 消 費 税 等		3,315	1,536
8. 預 り 金		3,775	358
流 動 負 債 合 計		42,305	38,808
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		53,125	56,850
固 定 負 債 合 計		53,125	56,850
負 債 合 計		95,430	95,658
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		38,760	38,760
2. 資 本 準 備 金		10,560	10,560
3. 利 益 剰 余 金			
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰越利益剰余金		△56,556	△56,981
利益剰余金合計		△56,556	△56,981
株主資本合計		△7,236	△7,661
II 新 株 予 約 権			
1. 新 株 予 約 権		540	540
純資産合計		△6,696	△7,121
負債・純資産合計		88,734	88,536

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 5 期 末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	第 6 期 第 1 四 半 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△230 円 46 銭	△244 円 01 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成 20 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,556	△7,236	540	△6,696
当第 1 四半期中の変動額						
第 1 四半期純損失	—	—	△425	△425	—	△425
株主資本以外の項目の 当第 1 四半期変動額	—	—	—	—	—	—
当第 1 四半期中の変動額合計	—	—	△425	△425	—	△425
平成 21 年 3 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,981	△7,661	540	△7,121

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表②重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

項目	会社の採用している会計方針
1. 固定資産の 減価償却の方法	四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に相当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の表示	消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動資産又は流動負債に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第6期第1四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日）の業績の概況

当四半期における我が国の経済情勢は、昨年から続く世界的な景気後退がますます深刻化する中、自動車産業に代表される基幹産業において大幅な赤字が見込まれるなど、中小企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経済情勢の中、情報サービス産業においては、全産業における新規情報化投資の凍結や延期により、元請けとなる大手情報サービス企業における外注費削減や外注先企業の絞り込みが本格化しており、中小のソフト開発企業・情報サービス企業において不況型倒産が急増すると見込まれております。

当社においては、データストレージ・ベンダーへの各プロフェッショナルサービスの販売は堅調であり、また大手情報サービス企業など新たな顧客の開拓が進んだことから、前年同期並の売り上げを確保することができました。また、昨年度下期より徹底して実施した経費削減の結果、営業利益率の改善が進み、前年同期 10,195 千円の営業損失に対し、当第1四半期は 45 千円の営業利益となりました。

当四半期においては売上高 53,978 千円（前年同期比 5.3%減）、営業利益 45 千円（前年同期営業損失 10,195 千円）、経常損失 425 千円（前年同期経常損失 10,638 千円）、四半期純損失は 425 千円（前年同期四半期純損失 11,320 千円）となりました。

（1）プロフェッショナル・サービス事業

プロフェッショナル・サービス事業を構成するプロジェクトマネジメント・サービス、デザイン&インプリメンテーション・サービス、オペレーションサポート・サービスの3つのサービス分野に加え、あらたに企業の災害対策に係わるコンサルティング・サービスを開始し業務を受託しております。

この結果、第1四半期の売上高は 46,593 千円となり、売上全体の 86.3%を占めるに至っております。

（2）システム販売事業

企業のセキュリティへの関心が高まる中、セキュリティ関連製品メーカーとの協業の下、システム販売事業を開始しました。当第1四半期より、システム販売事業として、事業区分しております。今後プロフェッショナル・サービス事業との連携をさらに進め売り上げの拡大を図ります。

第1四半期の売上高は 6,169 千円となり、売上全体の 11.4%を占めております。

（3）その他

当四半期より、エデュケーションセンターの設備を利用した受験センター業務を開始しており、従来のコスメティクス事業とあわせ「その他」の事業と区分を変更しております。

エデュケーションセンターは、コンピュータを使用できる受験設備として当社が提供する設備で、大手のベンダー社と業務委託契約を締結し、シスコシステム社など主に民間の認定試験の受験が当社エデュケーションセンターにて可能となっております。

第1四半期における売上高は、1,215 千円となり、売上全体の 2.3%となっております。

Ⅲ 第6期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第5期(実績) 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	第6期(予想) 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高	207,372	217,770
営業利益又は損失(△)	△30,765	19,741
経常利益又は損失(△)	△32,413	17,341
当期純利益又は純損失(△)	△33,826	17,341
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△1,094.36	552.26

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第6期第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
現金及び預金の増減額	△2,191
現金及び預金の四半期首残高	30,799
現金及び預金の四半期末残高	28,608

(主な増減の理由)

第1四半期の現金及び預金の主な増減額は、税引前四半期純損失425千円、未払金の減少3,566千円、借入金の増加9,622千円等によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第6期第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
長期借入金の増減額	5,129
長期借入金の四半期首残高	-
長期借入金の四半期末残高	5,129

(主な増減の理由)

第1四半期の短期借入金の主な増減額は、運転資金の調達によるものであります。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む) (単位：千円)

期別 科目	第6期第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
長期借入金の増減額	4,493
長期借入金の四半期首残高	69,925
長期借入金の四半期末残高	74,418

(主な増減の理由)

第1四半期の長期借入金の主な増減額は、運転資金の調達及び約定返済によるものであります。

V その他

該当事項はありません。